

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	3,250	23.1	△453	—	△487	—	△292	—
24年6月期第2四半期	2,640	△12.6	△781	—	△812	—	△602	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△51.43	—
24年6月期第2四半期	△104.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	10,183	32.2	3,275	32.2	3,275	32.2
24年6月期	9,396	40.2	3,780	40.2	3,780	40.2

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 3,275百万円 24年6月期 3,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.8	750	14.4	670	13.5	360	679.9	62.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	6,106,000 株	24年6月期	6,106,000 株
25年6月期2Q	498,228 株	24年6月期	351,772 株
25年6月期2Q	5,688,816 株	24年6月期2Q	5,775,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 持分法損益等.....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(8) 重要な後発事象.....	9
4. 補足情報.....	10
生産、受注及び販売の状況.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高と海外景気の低迷に伴う輸出の減少や、企業の設備投資抑制、増税を抑えた個人消費の低迷のみならず、震災復興のための公共事業の頭打ちなどにより、幅広い経済分野において弱含みの状況が続きました。しかしながら、新政権による金融緩和策の打ち出しにより、円高・株安傾向に下げ止まりの傾向が見受けられ、今後は企業業績の持ち直しが期待できる状況になってきております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル デザイン アンド エンジニアリング ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるような努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は32億50百万円（前年同四半期比6億10百万円増）、営業損失は4億53百万円（前年同四半期比3億28百万円損失減）、経常損失は4億87百万円（前年同四半期比3億24百万円損失減）、四半期純損失は2億92百万円（前年同四半期比3億9百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響が大きくなっております。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3. (5) II 当第2四半期累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第2四半期累計期間においては、建築設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は11億69百万円（前年同四半期比2億47百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、27百万円（前年同期は1億53百万円の損失）となりました。

【システムソリューション】

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向けシステム開発業務が非常に好調に推移したことに加え、大手物流企業向けの最適化・物流システム開発業務も堅調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は13億27百万円（前年同四半期比3億56百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、94百万円（前年同期は1億10百万円の損失）となりました。

【プロダクツサービス】

当第2四半期累計期間においては、建築構造解析プログラムや統計解析ソフトの販売は比較的堅調に推移いたしましたが、製造系設計者向けCAEソフトの販売が伸び悩んだことにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は7億53百万円（前年同四半期比6百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、97百万円（前年同四半期比45百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて21.6%増加し、31億55百万円となりました。これは、主に仕掛品が3億95百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、70億28百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社株式が2億円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8.4%増加し、101億83百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて30.9%増加し、46億1百万円となりました。これは、主に短期借入金が9億円、前受金が2億94百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、23億6百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億58百万

円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて23.0%増加し、69億7百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%減少し、32億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億78百万円減少し、自己株式が1億34百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億58百万円(前年同四半期比7億27百万円減少)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、4億50百万円(前年同四半期比4億92百万円の支出減)となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額2億48百万円、減価償却費1億19百万円、資金の流出では税引前四半期純損失4億87百万円、たな卸資産の増加額3億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2億95百万円(前年同四半期比1億61百万円の支出増)となりました。主な要因は、関連会社株式の取得による支出2億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、6億54百万円(前年同四半期比24百万円収入減)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額9億円及び自己株式の取得による支出1億88百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、現時点において平成24年8月13日公表の「平成25年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	458,978
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,107,064
半製品	3,712	3,840
仕掛品	373,454	769,273
前渡金	81,112	64,692
前払費用	313,148	388,663
その他	261,303	410,952
貸倒引当金	50,405	48,360
流動資産合計	2,594,371	3,155,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,980,508	1,942,047
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	108,879	102,909
有形固定資産合計	5,648,038	5,603,607
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	366,125
その他	12,614	12,760
無形固定資産合計	386,039	378,885
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	106,892
その他	716,905	983,699
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	768,105	1,045,753
固定資産合計	6,802,183	7,028,246
資産合計	9,396,554	10,183,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	242,785
短期借入金	1,380,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	865,000
未払金	199,990	204,648
未払費用	98,339	116,338
前受金	364,189	658,374
賞与引当金	-	107,892
受注損失引当金	-	5,829
その他	208,145	120,877
流動負債合計	3,515,513	4,601,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	785,200	943,960
退職給付引当金	1,220,808	1,276,298
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,293
その他	39,143	30,530
固定負債合計	2,100,285	2,306,082
負債合計	5,615,799	6,907,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,594,736
自己株式	243,918	378,109
株主資本合計	3,780,509	3,268,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	7,230
評価・換算差額等合計	246	7,230
純資産合計	3,780,755	3,275,522
負債純資産合計	9,396,554	10,183,351

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,640,238	3,250,647
売上原価	2,080,942	1,946,008
売上総利益	559,295	1,304,639
販売費及び一般管理費	1,341,071	1,757,663
営業損失()	781,775	453,024
営業外収益		
受取利息	21	45
受取配当金	1,022	1,023
賃貸収入	1,158	218
未払配当金除斥益	1,795	1,192
その他	4,168	1,567
営業外収益合計	8,166	4,047
営業外費用		
支払利息	31,800	30,109
関係会社出資運用損	4,352	1,046
その他	2,485	7,286
営業外費用合計	38,637	38,443
経常損失()	812,247	487,419
特別利益		
国庫補助金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
投資有価証券評価損	63,237	-
固定資産除却損	1,998	119
特別損失合計	65,236	119
税引前四半期純損失()	877,323	487,539
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,053
法人税等調整額	279,717	199,020
法人税等合計	275,175	194,967
四半期純損失()	602,147	292,571

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	877,323	487,539
減価償却費	116,739	119,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,902	55,490
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	5,829
賞与引当金の増減額(は減少)	128,918	107,892
投資有価証券評価損益(は益)	63,237	-
受取利息及び受取配当金	1,044	1,069
支払利息	31,800	30,109
売上債権の増減額(は増加)	465,821	248,073
たな卸資産の増減額(は増加)	410,291	395,947
仕入債務の増減額(は減少)	112,998	58,796
未払金の増減額(は減少)	56,979	5,878
未払費用の増減額(は減少)	195,169	17,999
その他	54,567	45,286
小計	799,952	409,820
利息及び配当金の受取額	1,244	1,069
利息の支払額	34,529	33,049
損害賠償金の支払額	100,000	-
法人税等の支払額	10,147	8,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,385	450,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,769	9,643
無形固定資産の取得による支出	104,707	51,710
関係会社株式の取得による支出	-	200,005
その他	8,287	34,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,764	295,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
長期借入れによる収入	1,300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	555,000	621,240
自己株式の取得による支出	23	188,456
自己株式の処分による収入	-	58,925
配当金の支払額	58,480	85,516
リース債務の返済による支出	7,444	9,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,051	654,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,417	92,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,564	551,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,146	458,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	922,585	971,232	746,420	2,640,238	—	2,640,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	922,585	971,232	746,420	2,640,238	—	2,640,238
セグメント利益又は損失(△)	△153,446	△110,420	142,418	△121,448	△660,327	△781,775

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△660,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647	—	3,250,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647	—	3,250,647
セグメント利益又は損失(△)	27,199	94,282	97,333	218,816	△671,840	△453,024

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△671,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 持分法損益等

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	— 千円	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円	200,005 千円
	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 千円	— 千円

(注) 当第2四半期会計期間より、株式取得によって、プロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社としておりますが、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、持分法を適用した場合の投資利益は発生しておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行及び利益の一部を株主に還元することを目的とする
- ② 取得に係る事項の内容
 - イ 取得する株式の種類 当社普通株式
 - ロ 取得する株式の総数 200,000株を上限とする (発行済総株式数 (自己株式を除く) に対する割合3.37%)
 - ハ 株式の取得価額の総額 200,000千円を上限とする
 - ニ 自己株式取得の日程 平成25年2月12日から平成25年6月30日まで

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	958,779	89.5
システムソリューション	858,669	94.1
プロダクツサービス	518,549	102.2
合計	2,335,998	93.8

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,179,336	115.2	2,626,164	106.4
システムソリューション	1,690,390	123.5	1,727,899	105.8
プロダクツサービス	828,838	104.1	587,627	172.0
合計	4,698,565	115.8	4,941,690	111.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,169,749	126.8
システムソリューション	1,327,536	136.7
プロダクツサービス	753,361	100.9
合計	3,250,647	123.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。